

事業報告書

《2016年度》

社会福祉法人

大阪福祉事業財団

2016年度 法人事業報告

社会福祉法人 大阪福祉事業財団

はじめに

私たちは財団綱領で「すべての施設と事業は、国民の人権と幸せを守るためにあります」と定め、そのことを中心において日々の社会福祉事業をおこなっています。しかし社会の動きをみると、その「人権と幸せ」がおびやかされるような状況があります。

「戦争法」とも呼ばれる安全保障法成立から1年以上を経過し、自衛隊は南スーダンで駆け付け警護の名のもとに武器使用の権限を与えられ、命を失う、奪う危険に直面しています。2017年度防衛費予算は5年連続増額で5兆1千億円を超え過去最高となり、また大学等で行う軍事に応用可能な研究費助成は前年比18倍の急増となるなど、軍事拡大推進が予算の特徴です。国会では、過去三度廃案になった戦前の治安維持法の現代版ともいわれる「共謀罪」法案が「テロ等準備罪」と名を変えて審議入りし、国家の監視のもとに国民の思想・内心の自由が奪われる危険が増しています。

沖縄では、昨年12月のオスプレイ墜落事故があっても、あるいは繰り返しの選挙における住民の強い反対の意志表明があっても、国は東村高江での米軍ヘリパッド建設を強行し、辺野古の新基地建設工事の再開をすすめています。

東日本大震災と福島第一原発事故から6年以上を経過した被災地の復興は遅れ、今なお12万人以上が避難生活を強いられ、避難長期化の中で被災者のかかえる課題は複雑化し深刻さを増しているにもかかわらず、国は被災地支援の縮小・打ち切りをおこない、一方で原発再稼働と原発輸出をすすめています。

森友学園問題は、いまこの国がどこへすすもうとしているのかを明確にしました。それは、戦前復古を唱え改憲をめざす日本会議を背景に、その目的達成のために国の財産や制度を不正に動かすというものです。「教育勅語の精神が今も大事」と語る防衛大臣、新学習指導要領の「愛国心」目標、保育指針の「国歌・国旗に親しむ」など露骨なほどのこの流れに、社会保障における「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現という「互助」政策が、しっかり位置づけられています。

昨年の臨時国会で強行採決されたTPP協定関連法、年金カット法、カジノ解禁推進法をはじめ、数の力で押し通す政治のあり方に国民へのていねいな説明姿勢は見られません。昨年7月の参議院選挙で自民・公明など改憲勢力が衆参ともに3分の2を占め、改憲の発議が可能となりました。そして昨年11月に憲法審査会が再開し、いよいよ9条改憲を本丸に、その動きが急になっています。これは戦後、国民のたえまなき努力でつくりあげた「平和のうちに生存する権利」を、なし崩しにおびやかすものです。

私たちは、まず「福祉は平和であってこそ」と声をあげ、憲法を守り、平和を守り、社会保障を守り、そしてかけがえのない命を守るため奮闘していかなければなりません。

政権の看板であるアベノミクスの破たんは明確で、デフレの脱却も景気の高揚も実現せず、個人消費は2年連続マイナス、実質賃金は5年連続のマイナスで国民の暮らしは苦しくなるばかりです。一方で大企業の儲けはさらに拡大を続け、内部留保は310兆円を超えています。法人税減税など大企業優遇政策がすすみ、政権のいうトリクルダウンどころか、富裕層はますます富み、貧困層の拡大が顕著です。

その状況の中で、国は経済再生と財政健全化を名目に一億総活躍をうたう一方で、社会保障費の自然増を 1400 億円圧縮、その中味は目をおおうばかりの高齢者を狙い撃ちにする医療・年金・介護の利用者負担増と給付削減で、さらに 2018 年以降も介護保険をはじめ制度改悪が目白押しとなっています。「保育所落ちた」が発端で、政府が手を打たざるをえなかった待機児解消や保育士の処遇改善は、親や保育者が望む認可園増設という根本的な解決ではなく、企業主導型保育事業の広がりなど規制緩和や市場化の方向ですすみ、保育の公的責任を骨抜きにするものです。津久井やまゆり園で起きた痛ましい事件は、自己責任と経済最優先の社会のなかで、生産に役立たない者の排除やヘイトクライムなど、それを肯定する社会の危うさと政治の貧困が背景にあります。福祉の現場は、危機的な人手不足で事業閉鎖や利用者抑制など深刻な状況ですが、その根本的な解決である賃金を含めた職員処遇水準のアップは、キャリア加算などの小手先の対応でしかなく、解決のめどが立っていません。

そういう中で国が示した『我が事・丸ごと』地域共生社会の実現」という政策は、「地域のあらゆる住民が役割をもち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成する」と聞こえのいい言葉がならば、国は 2020 年に全面展開する改革工程を示しました。この地域共生とは、住民どうしが地域でささえあい助けあう「互助」が、これからのこの国の社会福祉としており、憲法 25 条に明記された公的責任はなく、国にとっては「他人事」でしかない「丸投げ」政策です。そして、その中に社会福祉法人の「地域における公益的取組の責務」がしっかりと位置づけられています。

社会福祉法人制度改革は、いよいよ 4 月から全面施行されました。経営組織の見直しや運営の透明性の確保など、制度改革にしっかり対応することは必須ですが、この「改革」が、社会福祉法人に対し無料で低額なサービスの責務化や、社会福祉充実残額の算定による再投下の義務化、さらには企業原則を非営利法人にあてはめるなど、多くの問題をかかえていることを、しっかりとらえることが重要です。

私たちはこれらの動きに対し、社会福祉は慈善事業や自己責任で購入するものではなく、権利として公的責任のもとにおこなわれるべきであるという原則に立ち、真の憲法にもとづく社会福祉事業のあり方を法人・施設の現場実践から示し、共同と連携をすすめてきました。以下、2016 年度の事業報告をいたします。

大阪福祉事業財団は、2016 年度末現在、大阪府下 6 市で、第 1 種社会福祉事業 10 施設、第 2 種社会福祉事業 9 施設・62 事業、公益事業 15 事業を実施しています。施設・事業の利用定員数は約 2500 名で、職員数は 1343 名（うち正規職員 603 名）です。職員の平均年齢は 39.5 歳、平均勤続年数は 10.6 年と比較的高く、引き続いて長く働きやすい職場であることを示しています。

年間の事業活動収入は 70 億 4 千万円、事業活動支出は 63 億 6 千万円で、収支差額は 6 億 8 千万円と、比較的安定した収支となっており、人件費率は 70.6%となっています。しかし制度や業種による違いがあり、特に高齢・介護分野での収支のきびしさが特徴です。

年間の活動は以下のとおりです。

事業活動報告

月	日	曜	事業活動
4	1	金	管理者委嘱・異動職員（27名）、新任職員（43名）辞令交付式
	7	木	「ひとつのこと」23号発刊
	14	木	熊本地震発生、支援活動にとりくむ
	22	金	管理者会議「賃金改定について」（52名）
	23	土	勤続2年目研修「人間関係力アップ講座」増田知乃氏（39名）
	25	月	初任者研修担当者交流会（34名）
5	8	日	グループホームあすなる・ハイジ新築移転を祝う会
	9	月	職員共済会館の全館空調設備更新工事（～31日）
	12	木	憲法25条を守る共同集会 in 日比谷野音（労使共同でとりくむ）
	14	土	副施設長一泊研修 in 広島で平和を学ぶ（～15日）
	16	月	生野学園資料研究グループの資料整理終了
	17	火	新任管理者研修（施設長・副施設長10名）
	19	木	総主任会議「すみれ保育園キャリアパスに学ぶ」
	24	火	財団後援会役員会
	25	水	法人監事監査、財団共済会総会
	27	金	法人役員会（2015事業報告・決算）
	28	土	主任研修「人材育成について」※6/3に2回目実施（2回で66名）
	29	日	分園やまびこ竣工を祝う会（100名）
	31	火	夏期一時金交渉2回目（妥結）
6	4	土	食の委員会学習会「嚙下について」
	5	日	第52回たかわしこどもまつり
	12	日	法人採用試験（受験者76名）
	18	土	新任管理者研修（総主任6名）
	23	木	「ひとつのこと」23号の合評会
	25	土	新任職員研修（43名）
	28	火	槻ノ木荘に台湾の教師・学生が見学交流で来訪
	29	水	豊里学園小規模グループケア「はばたき」竣工お祝い会
7	13	水	食の委員会交流会「リスクマネジメント」
	15	金	新任管理者会計研修（講師：石川公認会計士）12名
	16	土	福祉の就職総合フェア（31名来場）
	19	火	副施設長会議「民主的管理運営と労務管理」20名
	23	土	法人採用求人セミナー（来場7名）
	25	月	城東福祉ゾーンプロポーザル第二次審査（京都建築事務所を選定）
	26	火	津久井やまゆり園事件起こる。法人施設の安全対策等をすすめる。
	29	金	あさひ希望の里新築棟竣工引渡、すみれ・くるみ乳児院国庫補助内示
8	2	火	労使協議（賃金改定案を財団分会四役に説明）
	8	月	ワークなんかい・ふくしショップ流々建設の入札（（株）前田組が落札）
	28	日	財団分会執行委員に賃金改定案の説明（25名）
	30	火	部長研修（短中期戦略総括と次期計画について）
9	3	土	第22回社会福祉研究交流集会 in 京都（120名）～4日

	8	木	賃金改定の職員説明会（城東・生野・旭・枚方 90名）
	9	金	福祉まつりプレ企画「平和と福祉のゆうべ」（城東区民ホール・220名）
	10	土	保育園交流会「食育について」120名
	12	月	賃金改定の職員説明会（羽曳野・松原 56名）
	14	水	賃金改定の職員説明会（高槻 77名）
	18	日	職員採用試験（受験者21名）
	19	月	福祉同友会「沖繩平和と学びのツアー」に参加 ～21日（24名）
	21	水	法人全体研修会（谷口真由美氏・447名）
	24	土	子どもの貧困問題大阪ネットワーク設立総会（たかつガーデン・100名） 主任研修（上半期懇談を終えて）※10/3に2回目実施（2回で65名）
	27	火	すみれ乳児院・くるみ乳児院建設の入札（不調）
	28	水	賃金改定の職員説明会（貝塚 10名）
	30	金	財団後援会の施設目標を達成（10,178口）
10	14	金	あさひ希望の里本体改修工事竣工引渡し
	16	日	第37回ふれあいひろば（5000人）
	20	木	看護職員研修（貝塚こすもすの里見学交流・12名）
	23	日	第37回あさひ福祉まつり（5000人）
	25	火	施設長研修（短中期戦略総括、次期計画について）
	29	土	「福祉のひろば」月刊化200号記念のつどい（100名）
11	5	土	あさひ希望の里新築・改修竣工式（40名）
	13	日	城東福祉まつり（5000人）
	18	金	会計担当者研修交流会（16名）
	19	土	勤続3年目研修（OJTリーダー養成講座・講師：増田知乃氏・32名）
	20	日	第5回貝塚ひびきあいまつり
	22	火	冬期一時金交渉2回目（妥結）
	25	金	ワークなんかい・ふくしショップ流々建築の地鎮祭
	26	土	社会福祉事業のあり方セミナーin関西に参加（たかつガーデン・150名）
28	月	食の委員会研修「食の安全」16名	
12	7	水	採用内定式（53名）、財団共済会歳末フェスティバル（410名）
	11	日	すみれ児童館50周年記念式典
	13	火	すみれ乳児院・くるみ乳児院建設工事再入札（（株）安部工務店が落札）
	14	水	法人役員会（社会福祉法人制度改革への対応）
	19	月	副施設長会議「管理職のメンタルヘルス」講師：津村薫氏
	20	火	賃金改定修正案の職員説明会（93名）
1	5	木	新年互礼会（15年表彰25名、参加100名、宮本英子理事のお話し）
	13	金	管理者会議「財団プランについて」50名
	18	水	すみれ乳児院・くるみ乳児院工事お清め式
	21	土	中堅職員研修「権利擁護の視点から大切にすること」真下周氏（17名）
	30	月	管理者会計研修2（講師：石川公認会計士・30名）
2	1	水	短中期事業計画（案）「財団プラン2017～2021」討議資料を公表
	3	金	GHあかつきの家移転に係る建貸し契約締結（㈱レオエンタープライズ）
	15	水	法人役員会（役員等の選任）

	16	木	総主任会議（2016年度のまとめ）
	19	日	内定者研修（52名）
	22	水	第2回陸前高田学校に参加（～24日）
	24	金	副施設長会議（職員育成制度の振り返り）
	28	火	評議員選任・解任委員会（新評議員の選任）
3	4	土	高鷲保育園 50周年を祝う会
	7	火	労使交渉（賃金改定について）40名
	11	土	なくせ原発、再稼働反対おおさか集会に参加（エルおおさか・650人）
	23	木	決算実務説明会（40名）
	24	金	法人採用セミナー（来場者34名）
	26	日	内定者研修2回目（9名）
	27	月	ワークなんかい・ふくしショップ流々竣工検査
	28	火	春闘交渉2回目（25名）妥結
	29	水	法人役員会（2017事業計画・予算案）

<重点課題>

1. 全施設で改訂論議をすすめた「めざすもの・憲章」の改訂が2施設を残し完了しました。その基本理念である財団綱領を学び、具体的な実践に生かすとりくみと工夫を、人権尊重の支援を中心におきながら各施設ですすめてきました。
2. 社会福祉法人制度改革をはじめ、保育、障害、介護、児童養護、生活保護、医療などの各分野ですすむ公的責任の後退と、社会保障・社会福祉を市場化する一方で、自助・互助の助け合いを主とする政策・制度に対して、関係団体とともに声をあげ運動をすすめてきました。
3. 3年目をむかえた職員育成制度や初任者教育の定着がさらにすすみました。一方で施設でのとりくみの濃淡もあらわれるなか、法人の新キャリアパスや、業種・施設に応じたキャリアパスの作成がすすみました。
4. 安定した事業運営にむけた分析や課題検討、研修などにとりくみました。財務政策能力の向上へのとりくみがさらに必要です。賃金制度の改定案を作成し、職員説明、労組交渉をおこないました。計画した2017年4月実施はできませんでしたが、2018年4月実施をめざし議論をすすめています。
5. すみれ乳児院の移転新築と、新たなくるみ乳児院の新築は、2016、2017年度事業として国庫補助内示を受けすすめています。また、あさひ希望の里の増築・改修、豊里学園の小規模グループケア「はばたき」も完成し、利用者支援の向上に努めています。
6. 短中期戦略(2012～2016)でできたことと課題を明らかにして総括をおこないました。新たな短中期事業計画（財団プラン 2017～2021）を作成し、これからの5年間の事業方針を明らかにしました。

<自主性を高める親切的な利用者支援計画>

1. 綱領実践の最も身近な「めざすもの・憲章」は、2施設を残し改訂論議が終了しました。具体的な実践の振り返りの指針となるよう、各施設で様々な工夫や、日常的に人権尊重の施設運営をつらぬき支援水準を高めていく努力がされ、内部監査時にも聞き取りをおこないました。2～3月にかけて「人権擁護セルフチェック」を全施設・職員（726

名)が実施し、結果については、現状と課題をまとめた改善計画を立て、利用者支援の向上に生かせるようにしました。施設実践を客観的にとらえる第三者評価は、すみれ乳児院・すみれ共同作業所が2回目を受審しました。

2. 総主任会議は年4回開催しました。5月はすみれ保育園の人材育成のとりくみやキャリアパス作成の視点や活用を学び交流しました。7月は高槻温心寮・城東老人ホームから施設機能を生かした地域福祉活動の実践報告を受け、各施設の地域福祉活動の交流を行いました。11月は利用者支援から考える施設整備の報告交流をおこない、建替えを控えている施設の参考となり、財務部長からもアドバイスを受けました。2月は年間の施設実践を振り返り成果と課題を確認しあいました。業種間の実践交流は、児童養護施設が情報交流会、高齢者施設は実践報告会を開催、保育連絡会は全体交流、障害児者施設は主任交流会を開催しました。
3. 食の委員会は年6回の研修・交流会を開催しました。6月の「嚥下についての学習会」では言語療法士を講師に、管理者や支援職員も合同で口腔内構造や支援について学びました。7月の「給食に関するリスクマネジメント」は、ヒヤリハット・事故報告・マニュアル作成等についての経験交流など、多くの学びがありました。9月の「防災・防災食」は、年々意識も高まり、非常時を想定した具体的なとりくみが展開されました。11月は「食の安全と健康食品と機能性表示食品について」の研修をおこないました。また、12月は「児童施設における食育」交流、1月には栄養士交流会を実施しました。また、「福祉のひろば」の裏表紙に、「食の権利を守り、おいしく・楽しく」をテーマに、施設輪番で献立紹介を受けもっています。
4. 支援ハンドブックは全施設で作成され、新任研修等で活用されています。各種マニュアルの感染症対策は、実効性のある内容に改訂がすすみ、新たに防犯マニュアルを追加しました。
5. 「ひとつのこと24号」を発行しました。特集は2012～2016年度短中期戦略で示された「食の委員会」の活動内容について、「食の指針作成」と委員会のとりくみを報告しました。城東、高槻、羽曳野・松原の3地域ブロックの報告会も定着し、異業種間での報告会は、実践を身近に感じることができ多くの学びがありました。
6. 各施設からの苦情受付・解決報告をまとめ、再発防止・支援の質の向上のため、対応や具体的要因の傾向をまとめ周知に努めました。2カ月に一度の定例会議では、報告をもとに業種別の意見交換や、大阪府社会福祉協議会主催の第三者委員研修にも参加し、委員の活動や役割について学びました。また、半期のまとめは様式の改善をおこない、他施設の状況を共有し、活用できるよう施設訪問記録を添付しました。第三者委員を新たに1名委嘱し7名体制となり8施設を訪問しました。法人ホームページで年2回の公表をおこない、施設のホームページとリンクさせました。
7. 住環境の整備は、利用者支援の間接的な業務の位置づけですすみました。利用者・家族の要求に応える定員増(ひむろこだま保育園)、法令適応や施設の老朽化の改修・自立支援(障害施設のグループホーム新築・あさひ希望の里改築、豊里学園グループケア)、養護施設の小規模対応(すみれ乳児院)、等の改築計画がすすみました。

<地域福祉・福祉運動の拡充計画>

1. 貧困と格差が増大し、平和がかつてなく脅かされる情勢の中で、福祉運動を法人事業の柱にすえ、二つの委員会のとりくみを進めました。福祉運動推進委員会では、引き続き小冊子「法人綱領と福祉運動」を活用した各施設での学習と、とりくみを促す「福祉

運動推進ニュース」を定期発行させ、まつりをはじめ地域事業の交流と討議をすすめました。研究所・福祉のひろば推進委員会では、会員の拡大と「福祉のひろば」の普及にむけたとりくみを、年間を通してすすめました。

2. 年を重ねるごとに「福島」や「広島・長崎」が風化してきているというなか、原発ゼロを求める声と運動が、全国でも粘り強く広がり続けています。関西電力の高浜原発3・4号機について、大津地裁による運転停止を命じた仮処分決定を大阪高裁が取り消し、再稼働を認めました。また、自主避難を強いられている原発被災者に対し、「自己責任」などと復興大臣が発言するなど、許しがたい暴言に怒りが広がっています。法人としても原発ゼロの会に結集し、3.11 大阪集会参加や署名運動など、核廃絶と原発ゼロにむけてとりくみをすすめました。

3. アメリカに誕生したトランプ政権は、核実験や軍備の増強を繰り返す北朝鮮に対し、力での制圧にふみこみかねない発言を繰り返しています。自国の保護主義が高まり、世界的に右傾化が進む中で、国家間の対立による戦争と核攻撃が緊迫感をもって間近にせまっております、かつてなく平和といのちを脅かす危機が迫っています。

法人として、「戦争反対、平和守れ」の声をあげ、日本国憲法をテーマにした職員研修、集会や宣伝行動への参加、地域での平和を語るとりくみなど平和運動をすすめました。戦争が間近ではないかという情勢を転換し、平和の大切さを語り続け、9条 25条を守り、憲法改正を許さない運動が強く求められています。

4. 社会福祉法改正で、社会福祉法人はもとより、社会福祉の矮小化が加速しています。公的責任を放棄した「我が事・丸ごと地域共生社会」は、社会福祉から福祉サービスへの転換をはかるねらいがすけてみえます。この間、「こどもの貧困」に代表される格差はどんどん広がる一方です。現場にいる私たちが社会福祉を国民の声として現場から発信していくことが大切です。法人・施設として各分野で請願行動や行政懇談に参加し、業界や地域での連携・共同を模索し、利用者の声を代弁してきています。

5. 社会福祉施設経営者同友会（福祉同友会）、大阪社会保障推進協議会（社保協）、大阪保育運動センター、きょうされん、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会（21・老福連）など民主団体との連携は、役員派遣をおこなうなど、とりくみへの参加とあわせて法人・施設でとりくみました。

6. 地域住民との福祉の輪をひろげる「まつり」は、各ブロック、施設でとりくまれ、多くの参加があり、福祉の輪をつくりました。一方、輪をさらに広げるため、組織的な広がりや訴えを、わかりやすく表現するとりくみの工夫が求められています。

7. 環境問題にたいするとりくみと、具体的な提起はできませんでした。次年度こそ、エコエネルギーや資源の活用など、学習と方針化をはかれるようにすることが課題です。

<民主的管理運営計画>

1. 年度はじめの施設長懇談や、副施設長、総主任など職責に応じた研修や交流などのとりくみをすすめてきました。引き続き各施設での財務、人事、労務管理などの実務力の向上をはかりながら、法人・施設の事業推進をはかっていくことが求められます。

2. 職員採用委員会を中心に、法人の若手職員の協力もえながら、「生きるを支える」というキャッチコピーなど、法人らしさを打ち出した職員採用活動をすすめてきました。福祉人材の確保が困難となっている中で、同友会参加法人と協働したとりくみも重ねてきています。引き続き積極的にナビの活用やセミナーの開催、インターンシップのとりくみをすすめることや、確保の困難地域や職種の確保に向けて、施設と連携してすすめて

いく必要があります。

3. 労働関係法が次々と改正される中で、施設や職員に十分に伝え対応していくことが求められています。情報を丁寧に伝えること、原則的な実務を進めていくことをも求めています。労働関係法の改正にあわせた、法人諸規程の改訂をすすめます。
4. 多くの施設で、ホームページの最新情報の更新に、なかなか手がまわらない状況がありますが、工夫して法人の理念や各施設・事業等の情報発信と情報開示につとめていくことが求められます。また、「うえるネット」は毎月発行としました。
5. 労働環境の整備については、労組とともに「労働問題検討委員会」での課題を明確にして、4週8休への具体化をはかることを課題提起しました。また、メンタルヘルス対策については、職場復帰プログラムを提起し検討を始めています。

<人材育成・教育研修計画>

1. 2014年度に職員育成制度を施行して3年目を迎えました。主任や管理者との面談を通して自らの仕事を振り返るとともに、これからを展望する機会となりました。また、職場内のコミュニケーションを円滑にし、職員自身の施設への参画意識を高めるきっかけとなっています。フィードバック面談の手法として、職員自身がより自身の到達点や課題に気づけるよう、レーダーチャートに変わる新たな書式を提案しました。
2. 勤続年数や職制に応じた職務、職責を明確にするよう、業務経験ガイドラインをもとに法人キャリアパスを作成しました。法人職員として求められる職務基準を示すとともに、各業種・職種など、施設ごとに必要とする役割を示すことのできる書式に改定しました。来年度は法人キャリアパスが示す職務基準に応じた面談や研修を実施します。
3. 前期と後期の2回にかけて初任者研修担当者交流会を開催しました。それぞれの交流会の事前にアンケートを実施し、初任者研修カリキュラム（モデル）を示すとともに、各職場研修の進捗状況についてまとめ、交流しました。また、勤続2年職員を対象にアンケートを実施し、初任者研修や働きがいのある職場づくりの参考としました。
4. キャリアパス（業務経験ガイドライン）を改定し、一般職だけでなく、管理者の職務基準を明確に示しました。今後は管理職に求められる職務・職責がはたせること、また、昇格にあたっての目安となる新たな研修体系として、「ステップアップ講座（案）」を提案しました。2018年度の実施にむけて内容を精査します。
5. 福祉運動推進委員会と共同で、憲法をより身近に考えられる機会となるよう、全日本おばちゃん党で代表をつとめる谷口真由美さんをお招きし、「日本国憲法～大阪おばちゃん語訳～」と題した全職員研修（公開学習会）を実施しました。「憲法の精神を知る」という点で、世代を越えてわかりやすく、次に成すべきことが見える内容でした。

<財政基盤強化計画>

1. 社会福祉法人制度改革に対し、福祉同友会等に結集して学習や行動を継続してきました。あらためて社会福祉法人の存在意義を確認し、日本国憲法にもとづく人権保障の問題として引き続きとりくんでいきます。高齢の分野では、法人施設も加盟している21・老福連がおこなった全国老人ホーム施設長アンケートの中で、相次ぐ制度改悪による事業運営の悪化、利用者負担増や利用抑制などの深刻な状態が明らかになり、厚労省懇談・記者会見をおこない、全国からも注目されています。
2. 新会計基準への移行後初めての決算は、施設担当者・財務部で時間をかけて決算作業に尽力しました。行政監査・会計監査予備調査等での指摘事項をふくめ、会計基準に則

した書式の見直しや実務処理をすすめ、2016年度決算準備に反映させました。

10月に実施した会計担当者の研修交流会には、施設の会計担当職員16名全員が参加し、担当者としての基礎知識の学習や業種別の交流をおこないました。毎年開催の要望も強く、スキルアップもふくめ今後も恒例の研修を企画します。

3. 短中期戦略で課題になっていた収支の見直しについて、賃金制度の変更案を提示し、労使で合意をはかる段階です。事業の継続発展にむけて2018年4月実施を法人全体で確実にすすめていくことが必要です。

財務政策委員会では、科目をしぼって業種別に財政分析をおこない、課題をまとめ、施設長会で報告しました。また、障害施設連絡会施設長研修で、経年の収支状況をもとに財政分析をおこないました。

公認会計士による管理者むけ会計研修を2回開催し、7月の入門編には13名が参加、1月には28名が参加し、施設のデータをもとに具体的な経費の掘り下げや、月次収支報告書の事例発表等の内容で、財務の視点を学習しました。今後、研修を体系化し、管理者の財務力向上をはかります。

4. ひむろこだま保育園分園建設・本園改修、あさひ希望の里増改築、豊里学園「はばたき」建設をおこない、地域の要求に応える事業を拡充しました。乳児院の新規開設・移転改築工事は、建設単価高騰の影響をうけて、工事期間のずれや建設費用の大幅増になりましたが、関係者の方々に協力を呼びかけ、資金確保をはかってきました。

城東福祉ゾーン構想では、プロポーザル方式により設計業者を選定し、各施設での計画をもとに基本計画を作成してきました。行政と相談しながら、補助金の確保や建て替え後の事業についても具体的に検討をすすめています。城東老人ホームは利用者確保を重点課題と位置づけましたが、成果に結びつかず、最優先課題として位置づけ、方針を確実に遂行して経営改善することが必要です。

5. 社会福祉法の一部改正による2017年度からの会計監査人設置への対応として、監査法人による予備調査をすすめました。内部統制などの法人運営は比較的適正におこなわれていると、一定の評価を受けていますが、全施設での徹底や会計処理などの指摘事項は、監査法人や公認会計士の指導を受けて改善にとりこんでいます。

<施設整備・事業の拡充計画>

1. すみれ乳児院移転新築・くるみ乳児院新築の国庫補助内示を7月末に受け、2017年度内竣工予定で工事がすすんでいます。また城東福祉ゾーン構想は、6～7月に第二次基本計画策定のためのプロポーザル（業者選定のための企画・提案）を実施し設計者を選定、準備に入るとともに、すみれ保育園、城東老人ホームがそれぞれ所轄の大阪市との協議に入り、最短で2018年度実施にむけて進捗しています。
2. 事業の拡大と利用者・地域のニーズにこたえ、ひむろこだま保育園本園改修・分園建設、グループホームあすなろ・ハイジの移転新築、支援センターぴーぷる（南海香里のさと）、グループホームもえぎ（すみれ共同作業所）の開所、豊里学園の小規模グループケア「はばたき」の開所、あさひ希望の里増改築を実施しました。
3. 社会福祉制度、施設、事業の方向性や、地域の実態や福祉要求などの動向をつかみ、将来構想にもとづき、必要な事業の検討と施設整備をすすめました。具体には南海香里のさとがグループホームの移転新築と「ワークなんかい・ふくしショップ流々」の移転新築を実施、保育園ではICT化導入の補助金を取得し、登降園管理システムの導入などを実施しました。また障害関係の施設では、津久井やまゆり園の事件を受けて、防犯カ

メラの設置などの安全対策について、補助金をえて実施しました。

<総合社会福祉研究所・「福祉のひろば」普及、発展のために>

1. 会員および読者拡大として、今回集中月間として1月～3月に期間を定めてとりくみを行いました。各施設とも5冊普及を目標に多くの施設が目標達成し、単本185冊、定期18冊の成果があり、次期につながる新たなとりくみとなりました。拡大および普及計画の工夫と見直しをおこない、全職員でのとりくみの強化が必要です。
2. チューター派遣をおこなった社会科学・社会福祉基礎講座をはじめ、総合社会福祉研究所の主催・共催でおこなわれた研修会・講演会に積極的に参加しました。京都で開催された社会福祉研究交流集会にも、法人から多く参加しました。
3. 9月に開催された「福祉のひろば月刊200号記念の集い」に、法人として多くの参加をおこないました。また、読者の投稿とあわせて、保育や児童福祉施設など、現場からの声を大切に、実践交流やその悩みなど誌面に反映できるように編集、企画に積極的に参加をしました。
4. 施設単位や地域で読者のつどいを開催しました。参加者から「ひろばの内容が深まった。」「身近な雑誌に思えるようになった」などの感想もあり、読者の広がりをつくるとりくみになりました。

<財団後援会の発展のために>

1. 2016年度は、法人全体で会員3,982人10,178口と1万口を超えて目標を達成することができました。今年度はあさひ希望の里やすみれ乳児院、城東老人ホームなど、特に施設整備を予定している施設が意欲的にとりくみ、今年度はじめて全施設が9月末に目標をやりきることができました。しかし、情勢のきびしさから地域や利用者家族とのつながりが弱体化していることもあり、新規会員普及が難しくなっています。地域福祉のとりくみと結びつけて、幅広く意識的に地域に働きかけていくことが必要です。また、担当者会議では、昨年度に引き続き後援会役員を講師に、子どもの貧困や平和への思いをともに学びあいました。
2. 会員のつどいは、年々内容がゆたかになり、会員さんにとっても好評で、全体的に参加者が増えてきており会員普及にもつながりました。
3. 会員普及強化期間から全施設が目標を達成するまでの間、毎週火曜日に事務局ニュースを発行しました。後援会の機関紙「てとて」は年4回発行し、会員さんからの一言はがきには、各施設の励ましのメッセージが多く寄せられています。

専門委員会の事業報告

◆福祉運動推進委員会

1. 「福祉運動推進ニュース」で、各施設での福祉運動小冊子を使った学習会のとりくみを紹介して、法人全体として学習がすすむよう努めました。
2. 各ブロックで開催される「まつり」のとりくみを、法人として統一した報告書にまとめ報告してもらう体制を、今年はじめにつくりました。各ブロックのとりくみをひとつにまとめることで、法人全体の成果と課題を明確にする土台づくりがすすみました。
3. 「福祉運動推進ニュース」を、18号から25号まで8回発行（5.9.11.2月未発行）し、ニュースの月1回発行に近づきました。内容の充実と毎月発行が目標になりました。
4. 城東と高槻ブロックは、地域「社保協」と連携をもちながら運動を担っていますが、他ブロックでのとりくみがつくれておらず、今後の課題となっています。
5. 「安全保障関連法の廃止を求める2000万人署名」にとりくみ、法人全体で10,748筆を集めました。その他、平和を守る運動、原発廃止の課題、福祉にかかわる課題についての行動提起に応じて、とりくみに参加しました。

◆研究所・「ひろば」推進委員会

1. 各施設の「ひろば」普及状況を交流し、研究所からの出席も得て「福祉のひろば」の編集内容や魅力、研究所のとりくみの話しを聞き、「福祉のひろば」を担当者が身近に感じられるようにすることで、担当者の普及の意識を高める機会となるよう担当者会議を4回開催しました。施設の担当者が苦労も含め状況を交流することで担当者同士の励みとなり、少なからず会議翌月の普及につながりました。
2. 5～7月を「普及月間」としてとりくみました。大飛躍にはなりませんでした。年度初めの定期読者継続、拡大がすすみました。「1～3月号を5冊普及計画」にとりくみました。各施設の担当者が普及の意識を持ち対象者をあげアクションを起こした成果として、定期購読18件、単本販売183冊の拡大となりました。全施設が普及の成果をあげました。普及計画の集約をしていくなかで、配本数や会員数、移管読者数、残本の把握といった実務的な部分が少しおろそかにされているところが見えてきました。担当者の事務実務のやり方の伝達の必要性という課題もみえました。
3. 研究所会員の拡大では、各施設とも新任職員への働きかけを行いました。
4. 「福祉のひろば」月刊化200号記念のつどいに各施設から担当者が参加するよう呼びかけました。連載の執筆者や誌面にかかわった人たちの話を聞き、「福祉のひろば」の魅力を担当者が感じる機会となりました。
5. ブロックや施設で読者のつどいが多彩に開催されました。職員以外の幅広いとりくみになるように内容の検討が必要です。

◆苦情解決事業委員会

1. 各施設からの苦情受付・解決報告をまとめ、再発防止・支援の質の向上のため、対応や具体的要因の傾向をまとめ周知に努めました。2カ月に一度の定例会議では、報告を基に各業種別に意見交換ができ委員の意識の高まりを感じました。また、半期のまとめで振り返りやすいように施設ごとに連続してまとめる等、様式を検討し、改善しました。
2. 第三者委員が1名増員されました。報告を送付しつつ、来年度より参加していただきます。

3. 他施設の状況を知り、活用できるよう半期のまとめに施設訪問報告を添付しました。

施設訪問一覧

月 日	訪 問 施 設	訪 問 者	
		第三者委員	法人委員
6月17日	南海香里のさと	森 辰巳	山中ひ 池脇
6月28日	城東特別養護・養護老人ホーム	眞木 中村	永田 小山
8月16日	すみれ保育園	眞木 上田	赤坂 金城
8月24日	貝塚こすもすの里	井上 中村	平瀬 山中
10月11日	高槻温心寮	森 辰巳	赤坂 小山
10月19日	高鷲保育園	井上 上田	平瀬 山中
12月 8日	豊里学園	眞木	金城 永田
12月14日	すみれ共同作業所	森 上田	山中ひ 池脇

◆食の委員会

(実施報告)

- ・ 6月「嚥下についての学習」交流会。言語聴覚士の講義を聞き、事前に写していた城東老人ホームと貝塚こすもすの里の利用者の画像も見ながら実践的な研修になりました。
- ・ 7月「給食に関するリスクマネジメント」は、異物混入を例題にロールプレイをグループにわかれて交流しました。
- ・ 9月「非常食・防災食」3回目の実施で、各施設での実践的なとりくみが進んでいます。
- ・ 11月「食の安全と健康食品と機能性表示食品について」研修会。大学先生を講師にいま話題の「健康食品」や「特定健康食品」について理解を深めました。
- ・ 12月「児童施設における食育とは」2回目。支援部職員も参加して、食育活動がすすんでいる保育園の実践から学びました。
- ・ 1月「栄養士交流会」。はじめてのとりくみで、他施設や先輩職員の経験から多く学びました。
- ・ 3月「給食関係者交流会」。事前に「食の指針」にもとづき各施設のとりくみをまとめ、報告しました。また全施設の内容を指針にそってまとめました。

◆教育研修委員会

1. 昨今の社会情勢を鑑み、内定者研修、新任職員研修については、綱領実践を柱に「憲法」「平和」を学ぶ内容としました。また、新任職員、勤続2年研修、勤続3年研修は同じ講師で実施し、系統的な内容で実施しました。また、勤続2年研修参加者に働きがいについてのアンケートを実施し、後の初任者研修担当者交流会や主任研修の内容に反映しました。なお、提起した「職位・職制」に応じた研修の創設には至らず、今後の継続課題です。
2. 4月と12月の2回にわたり職場研修・サポート担当者交流会を実施しました。4月に初任者研修の必須項目をアンケート形式で示したことで、法人内で統一した初任者育成の風土が促進しました。12月は初任者研修の進捗状況を確認するとともに、職場研修の

定着について意見交換をしました。

3. 看護職員研修はこの間施設見学と実践交流を行いました。他施設の実践から学ぶ視点も多く、同じ職種どうしの意見交換も好評でした。参加者数については固定化しつつあり、各施設の看護師が参加しやすい内容や方法の検討が課題です。
4. 今年度の主任研修は「自ら考え行動する」をテーマに前期は主任の役割を振り返るとともに、上半期懇談のすすめ方について確認しました。後期は懇談の内容や自身の役割について意見交換を行いました。この間、グループワークの形式は参加者に好評ですが、主任の役割等の学びが必要な主任も増えており、「講義型」「グループワーク」の併用や、初任主任に焦点を合わせた研修が課題です。
5. 職員育成制度は、上司や管理職との面談が定着しつつあり、職員の働きがいを支え、風通しの良い職場風土に寄与しています。昨年度はフィードバック面談の進捗に施設ごとの濃淡が見られましたが、今年度はほとんどの施設が期日通りに終えることができました。
6. 全体研修は福祉運動推進委員会と連携し、全日本おばちゃん党の谷口真由美さんを招き「日本国憲法 大阪おばちゃん語訳」をテーマに平和や憲法について学びました。憲法の意味についてわかりやすく話され、世代を越えて好評を得ました。

◎2016 年度 教育研修委員会実施の研修一覧

月	日	研修名	参加者	講師等
4	23	勤続 2 年研修	39 名	増田知乃氏
	25	初任者研修担当者交流会 (前期)	34 名	初任者研修 実施計画
5	28	職員育成制度 主任研修①	66 名	グループワーク
6	3			
6	25	新任職員研修	43 名	増田知乃氏・中田進氏・すみれ乳児院看護師
9	21	全職員研修	447 名	谷口真由美氏
9	24	職員育成制度 主任研修②	65 名	実践報告、グループワーク
10	3			
10	20	看護師研修	12 名	実践報告、貝塚こすもすの里施設見学
11	19	勤続 3 年研修	32 名	増田知乃氏
12	12	初任者研修担当者交流会 (後期)	30 名	経験交流、キャリアパス、グループワーク
1	21	中堅職員研修 (5 年以上)	17 名	真下周氏 (共同通信社記者)
2	19	内定者研修	52 名	理事長、常務理事、事務局長、総務部長・教育研修部長
3	9	内定者研修 (2 回目)	9 名	事務局長、総務部長、教育研修委員長

◆実践記録刊行委員会

1. 実践記録集「ひとつのこと 24 号」を編集・発行しました。
2. ひとつのこと 24 号の特集は、「食の指針作成と食の委員会のとりくみ」について、発足当時からのまとめと各施設から食事風景の写真を掲載しました。
3. 6 月に実施した 23 号合評会では執筆者が集い、互いの実践を交流し、深く学ぶことができました。また、9 月には 24 号に向けての執筆者会議を開催しました。

◆職員採用委員会

2016年度は、早い時期から採用人数・採用先を明らかにして、フェアや説明会と見学会を連動させたとりくみをおこない、福祉の仕事や法人の魅力を伝えたことで、多くの新卒者の採用につながりました。よりよい人材確保のための採用試験のあり方を検討するとともに、昨年に引き続きインターンシップの呼びかけもふくめた学校訪問をして、働きかけを強めました。

1. 採用試験は、面接の指針を明らかにして統一性をもたせた面接重視でおこない、採用結果も早めることで、応募者の増加につなげました。6月の採用試験は、栄養士をふくむ全職種で75名の応募、9月の採用試験は、臨時職員をふくむ24名の応募があり、その後は随時試験で未充足の職員確保につとめました。採用試験に適性検査がなくなり、現場の育成の課題をふまえた採用試験のあり方の検討をしました。
2. 求人ナビの活用で幅広く情報を発信し、春には施設ごとの見学会をおこない、90余名の参加がありました。また学校主催の就職説明会にも4校に参加し、福祉同友会法人合同セミナーや、総合社会福祉研究所とともに、学生への福祉職への情報発信を強めました。
3. 法人就職説明会では、新たなパンフを活用して、先輩職員にも積極的に協力してもらい、学生の動向を見ながら3月にはグループワーク、7月にはパネルディスカッションをおこない、応募者の意欲や人柄をみることで、法人ならではの魅力を伝える工夫もしました。
4. 人材確保にむけたとりくみとして、インターンシップやアルバイトの受け入れをしましたが、参加者が少なく、再度採用実績のある養成校を訪問して、情報収集や学校とのつながりを強めることに努めました。
5. 今年度は内定者への働きかけを強め、各施設での事前交流を大事にしました。法人としても全体研修に誘い5名の参加、内定式には52名の参加があり、内定式で実施した内定者アンケートは、この間の採用にむけたとりくみを反映した結果になっていました。

◆健康対策委員会

1. 特別健康診断を10月に全施設実施しました。
 - (1) 受診者は714名で、前年度と比較して腰痛については、やや改善傾向がみられました。上肢障害はB2・B2+の予備軍の層が増え、精神的健康度は医学的管理が必要なB3・Cの割合に変化はありませんが、各年の施設の状況（新築、増築・新規事業展開、年齢構成等）の反映が数字に表れてきています。これらの結果を踏まえて、健康対策委員会、各職場委員会で改善対策の具体化が求められています。
 - (2) ストレスチェックは、労働安全衛生法にもとづき4施設が実施しました。診断の結果を施設が正確に把握することが困難で、メンタルヘルス不調への対策や組織的な改善に結びつき難いという問題点があり、課題となっています。
2. メンタルでの休業者は8ヶ月以上4名、3ヶ月以内が5名ですが、退職にいたった職員もいます。このような状況のなか「こころの病気により休業した職員の職場復帰支援プログラム（案）」を検討・作成し、2月の全体会で提案しました。会議での意見を参考に再度検討を加え、2017年度の早期に実施する予定です。
3. 前年度より、労働災害の件数は増えました。通勤災害の発生もあり、治療・休業が1～2ヶ月間の期間になった状況もありました。
4. 腰痛・上肢障害の防止のとりくみとして、ストレッチ体操・ラジオ体操は全体として定着

してきています。また、健康チェックリストを作成して毎月職員へ聞き取ったり、リフレッシュ法を職員会議で報告しあったり、懇親会を開催してリフレッシュをはかる等、健康で働き続けることのできる職場環境づくりに創意・工夫がみられます。

5. メンタルで休業している職員の実態把握や、その予防・改善対策がわかりやすいように、「労災・健康実態報告書」の様式を変更しました。

◆内部監査委員会

1. 2016年8月5日～12月12日の間に、21施設で内部監査を実施しました。
2. 昨年度に続き、①法人理事・評議員・監事が17施設の監査に立ち合いました。各施設の状況を実際に把握してもらい、感想にとどまらず積極的な助言をえるなど、よい機会となりました。②公認会計士は、管理者や会計担当者の変更があった施設を中心に、6施設の訪問をおこないました。③会計監査人による監査の事前導入実施施設6施設は、原則として内部監査での会計財務は、会計監査人による事前準備点検によるものとししました。④常務理事・事務局長は、管理職への登用、異動した職員等との面談をおこないました。
3. 重点課題は、①個人の尊厳を守り、人権尊重を徹底し、支援の質を高める施設づくりへのとりくみ。②人材育成制度の実施後、職員の育ちの変化と施設の課題。職員研修計画と実践状況。③地域福祉事業や福祉運動のとりくみの現状。④リスクマネジメント体制の整備。⑤適正な会計処理の実施、新会計の会計処理状況、財政基盤強化について。⑥業務管理体制の整備状況としました。
4. 監査内容は、①施設見学と現金、通帳、公印等の管理状況と実査、書類や情報管理状況の確認。②行政監査、実地指導および内部監査指摘状況の確認。③施設経営の基本姿勢についての意見交換。④チェックリストにもとづく聞きとりとしました。あわせて各施設の組織分掌、勤務時間、研修計画等の調査をおこないました。
5. 監査結果については、「実施報告書」をまとめ、施設長あてに通知するとともに、改善報告の提出を求めました。あわせて共通事項等をまとめ、2016年度の報告書として全施設報告をおこないました。指摘された諸課題は、各施設での改善とあわせて、法人内の各部や委員会、業種別連絡会等の課題としても位置づけ、特に改善が必要な施設には、継続的な指導をおこないながら、法人の組織運営全体のレベルアップをはかります。

◆財務政策委員会

2015年度は、財務分析について手さぐりの状況のなか、意見交換をおこなってきましたが、2016年度は、委員会の課題を整理するなかで、各委員が財政状況の見方や分析の方法について学び、認識を共有したうえで、各施設の財政状況の課題について検討を深めてきました。

1. 財務分析表の科目や項目と金額欄の追加や、分析数値の妥当性を高めるための書式の変更をおこない、財務分析表をわかりやすく工夫をしました。法人全体との比較や他の施設との比較は、業種や収入の根拠となる制度のちがいもあり、数値比較だけを追及することに疑問も残っていますが、全体の分析数値をとおして、各施設が財政状況をあらためて考える機会となっています。
2. 障害施設連絡会の施設長研修において、過去5年間の財務分析表を作成し、財務について研修をおこないました。過去5年間の財務分析するなかで、年度の増減の変化等の原因や施設状況をきちんと把握し、施設の将来の目標にむけた財政基盤づくりが認識で

きたと考えます。また、支出科目の業種間比較を給食費、水道光熱費、委託費にしぼって、支出内容もふくめた比較にとりくみました。比較するなかでは、支出科目の内容が統一されていないなどの課題がありますが、比較することで各施設のとりのくみ状況や、削減の工夫など参考となることができました。

3. 他の法人・施設の財務諸表は、内容について把握できないことと、比較する数値として疑問があることから、具体的な比較作業をおこないませんでした。
4. 財務分析の分析指数の標準化は、各施設の経過や特性などを考えると、いちがいに決めることに疑問の意見があります。委員会では、各施設で事業活動収支比の目標値を主体的に決め、目標にむけた具体的にとりくみに主眼におき、障害施設連絡会の施設長研修において、将来を見通した財務分析表を作成しました。主体的な目標設定は、実効性が高いものと考えます。また、分析表の作成にあたっては、各施設からの状況提供などのご協力をいただきました。
5. 福祉同友会の「経営実態アンケート」報告会に参加し、当法人の財政分析状況や、他の法人との比較、全国的な比較などの報告があり参考となりました。内容については、委員会で学習し共有化をしました。
6. 今年度も公認会計士の助言をうけ、財政分析等の検討を深めました。

◆副施設長会議

1. 広島平和研修

福祉のひろばの8月号平和特集で広島の被爆者の聞き取り調査を実施し、平和への思いを深め、伝える事の大切さを体感しました。法人の副施設長が集まり、一つの課題をやりきる事で達成感につながりました。福祉のひろばの特集とパワーポイントで広島の被爆体験を伝え平和のとりのくみを進める事ができました。

2. 法人がめざす民主的管理運営 7/19 法人本部事務局 山本総務部長を招いて

法人がめざす民主的管理運営とはどうあるべきか山本総務部長より話をさせていただきました。労働者を管理するだけでなく、働く権利を保障するために組織としての運営を学びました。

3. メンタルヘルス研修（津村 薫氏） 9/20台風のため延期 12/19に実施

津村先生の話は、管理職としてのマネジメント力をつける工夫などわかりやすい内容で即実践につながるものになりました。良い組織づくりは「助け合い」「コミュニケーション」を柱に、意図的に意識的に人材育成を進められるように管理職のマネジメントの力量を高める事が今後の課題です。

4. 職員育成制度の取り組みと今後の課題 2/14実施

桑原教育研修部長より職員育成制度の今年度のとりのくみ状況を話して頂きました。今後法人のキャリアパスを通じて自分の課題や目標と一緒に確認し、キャリアアップを目指すとりくみへの提案がありました。事前に職場のチェックリストを用いて自施設の職場の現状を検証し課題を明確にして参加し、他施設との交流を通じて学びの機会となりました。

2016年度 理事会・評議員会 開催状況

第1回理事会・第1回評議員会(2016年 5月27日開催)

第1号議案 2015年度事業報告(案)及び「法人・施設統計資料」について

第2号議案 2015年度決算(案)について

第3号議案 2015年度監事監査報告について

第4号議案 定款変更について

- ・支援センターピーぷる事業追加(居宅介護事業、重度訪問介護、特定相談支援事業)
- ・社会福祉法等の一部改定に係る所轄庁変更
- ・資産増(南海香里のさと敷地及び家屋)

第5号議案 諸規程の制定及び改定について

- ・制定(特定個人情報取扱規程)
- ・改定(就業規則、給与規程他)

第6号議案 共同募金等補助金事業について

- ・2016年度実施事業(阿保くすの木保育園:トイレ床改修)
- ・2017年度実施(予定)事業(豊里学園:マイクロバス購入、すみれ保育園:移動用放送設備)

第2回理事会・第2回評議員会(2016年8月 1日開催)

第1号議案 ワークなんかい・福祉ショップ流々の建設について(指名競争入札の実施、現場説明事項の決定、入札参加業者の決定)

第2号議案 すみれ乳児院改築・くるみ乳児院新築工事入札参加業者募集要項について

第3号議案 定款変更について

- ・資産増 ①ひむろこだま保育園本園改修、分園建設による建物面積 ②グループホームあすなる・ハイジ新築による建物面積

第3回理事会(2016年 8月26日開催)

第1号議案 ワークなんかい・福祉ショップ流々建設の入札結果及び落札業者との工事請負契約について

- ・3社が入札、落札は(株)前田組、落札額は3866万4千円(税込)

第2号議案 すみれ乳児院改築・くるみ乳児院新築工事の入札参加業者の決定について

第4回理事会(2016年 9月28日開催)

第1号議案 あさひ希望の里増築・改修工事及びワークなんかい・福祉ショップ流々改築工事に係る資金の借入について

- ・あさひ希望の里(6500万円)、南海香里のさと(1000万円)を市中銀行より借入

第5回理事会(2016年10月24日開催)

第1号議案 すみれ乳児院改築・くるみ乳児院新築工事入札参加業者募集要項について

- ・入札不調のため再入札を行う

第6回理事会（2016年11月17日開催）

第1号議案 すみれ乳児院改築・くるみ乳児院新築工事入札参加業者の決定について

第7回理事会・第3回評議員会（2016年12月14日開催）

第1号議案 2016年度上半期事業総括（案）について

第2号議案 2016年度上半期決算（案）及び第一次補正予算（案）について

第3号議案 すみれ乳児院改築・くるみ乳児院新築工事入札結果について

- ・5社が入札、(株)安部工務店が落札、落札額は6億3342万円（税込）

第4号議案 すみれ乳児院改築・くるみ乳児院新築工事落札業者との工事請負契約締結について

第5号議案 役員（理事・監事）・評議員の任期満了に伴う改選について

- ・2017年2月20日で任期満了の役員等の改選

第6号議案 社会福祉法人制度改革に伴う対応策について

- ・理事及び監事候補者の承認
- ・評議員選任・解任委員会運営細則の承認
- ・評議員選任・解任委員の選定の承認
- ・評議員候補者の承認
- ・会計監査人選定基準及び候補者の選任
- ・内部管理体制基本方針の承認
- ・新定款の承認

第8回理事会・第4回評議員会（2017年 2月15日開催）

第1号議案 役員・評議員の委嘱について

- ・役員・評議員の委嘱、理事長の選任、常務理事の委嘱、理事長の職務代理者の指名

第9回理事会・第5回評議員会（2017年 3月29日開催）

第1号議案 幹部人事（案）について

第2号議案 2017年度事業計画（案）について

第3号議案 2016年度第二次補正予算（案）について

第4号議案 2017年度予算（案）について

第5号議案 諸規程の改定について

- ・社会福祉法人制度改革にともなう経理規程の改定

第6号議案 定款変更について

- ・事業追加（第二種事業：病児保育事業の経営）
- ・登記による正確な面積確定（高槻市氷室1丁目所在のひまわり及びひむろこだま保育園分園敷地）
- ・資産増（あさひ希望の里増築園舎、豊里学園はばたき建設）